

追加経済対策

雇用確保と再就職促進

住宅版エコポイント創設

政府は8日の閣議で、デフレなど景気の「二番底」懸念に対応するため、2009年度第2次補正予算案に盛り込む新たな経済対策を決定した。総事業費は24兆4000億円で、財政支出は7兆2000億円。「雇用」「環境」「景気」を柱に低炭素社会への転換や、地方支援などに取り組む。建設労働者の雇用確保と再就職を促進するほか、下請建設企業の金融支援を実施する。「住宅版エコポイント制度」を創設し、建築確認手続きも改善する。電線の地中化や老朽化した橋の補修など自治体単独の公共事業を支援する交付金(5000億円)の創設を盛り込んだ。2次補正は15日に閣議決定し、年明けの通常国会に提出する。

追加経済対策は、①雇用(財政支出6000億円)②

環境(8000億円)③景気の安心確保(8000億円)④生活の安心確保(8000億円)⑤地方支援(3兆5000億円)⑥国民潜在力の発揮の6分野で構成。当初案から、建設国債を財源に地方支援の交付金を1000億円増額した。地方支援では、税収の落ち込みに伴う地方交付税の減少分を穴埋めする自治体向け支援措置(3兆円)のほか、電線の地中化、都市部の緑化など、自治体のインフラ整備を支援する。危険な橋梁の補修、森林の路網整備なども支援し、地元雇用の拡大による地域の活性化を期待している。

雇用対策の一環として、建設企業の成長分野展開を図るため、経営相談窓口の相談体制の拡充、情報の周知、共有化の促進を盛り込んだ。観光立国の実現に向け、観光圏の整備なども進める。環境分野では、地球温暖化対策と景気回復の両立を目指す。エコ住宅の建設やリフォームに対して、省エネルギー化を支援する「住宅版エコポイント制度」を創設する。高

効率の太陽熱利用システムの住宅への設置普及に関する実証事業を計画。防災性能の向上にかかわる建築物の性能認定やツーバイフォー住宅の部材開発、地域材を活用した展示住宅の整備などに取り組み、森林・林業再生プラン(仮称)も実践する。地球温暖化対策に向けた先端研究設備の整備や、今後数年で実用化が見込まれる環境・エネルギー技術の実証実験、LED(発光ダイオード)照明の国際基準化を進める。